

平成 30 年 3 月定例会一般質問原稿 成川正幸

それでは、質問通告に従い、2 項目の質問を行います。

先日、東京有楽町の交通会館にある「ふるさと回帰支援センター」に会派で視察に行ってきました。「ふるさと回帰支援センター」は、都会から地方への移住窓口になっている場所で、そのセンターの移住相談件数は「2008 年が 2,475 件」だったのに対し「2017 年が 33,000 件」。近年、急激に伸びているとのことでした。また、年齢構成を見ると、2008 年は年齢層がシニア層の定年後の第 2 の人生を考える 50～70 代が 7 割だったのに対し、2016 年 7 割弱が 50 代以下になり、シニア層から働き盛りの若者層に逆転したということです。理由として派遣・非正規労働者などが多く、頑張っても報われない社会になっていることも原因の一つにあげられるのではということでした。

今、日本は少子高齢化、人口減少時代に突入しています。本市も例外ではなく、毎年少しずつ人口が減っています。

そこで、人口減少対策の取り組みの 1 つとして、全国の自治体で進めている移住定住施策推進について取り上げます。

移住施策は仕事、住居、そして支援団体・協議会などの応援団の 3 点があれば成功するのだそうです。

そう言った事で、その 3 点から質問をしたいと思います。

先ず、仕事からです。

①県内の 1 月の有効求人倍率は、全国で 3 番目に高い 1.98 倍ということもあり、ハローワークで非正規・派遣を除き、黒部市で検索すると 600 件以上がヒットしました。働き手不足と言われる今、どこの企業も人材は喉から手が出るくらい欲しいのではないのでしょうか。

しかし、「ふるさと回帰支援センター」で相談時に利用している「富山 U ターンガイド」というサイトからは、2/28 現在で黒部市求人 34 件しかヒットしません。残念ながら東京からは、黒部には働き口が少ないように見えているのが現状です。

そこで 1 点目。

(1) UIJ ターン者の受け皿を増やし、人員不足解消のために富山 U ターンガイドの募集掲載をもっと増やせないのか伺います。

次は、住居。

行ったことがない地域は移住の候補にならないそうです。訪れるきっかけを増やすことが大切だと考えます。

2点目。

(2) 現在の移住体験ツアーなどの取り組み状況はどうか、伺います。

次に3点目。

(3) 住む前にお試しに住んでみる市内の交流宿泊施設の利用状況はどうか、伺います。

では、次に移ります。

老朽化が進み、住まいには適さない物件もあるが、本市には約1000軒の空き家が存在します。

全国の多くの自治体では空き家情報バンクを創設し、移住者に提供し、空き家解消と移住促進を図っています。県内各自治体も同様に空き家状況をホームページで掲載しています。

周辺自治体の空き家情報バンクのホームページを見ると、

朝日町の掲載募集件数24件、掲載成約件数41件、計65件

入善町の掲載募集件数98件、掲載成約件数34件、計132件

魚津市の掲載募集件数24件、掲載成約件数84件、計108件

となっており、掲載、成約とも何らかの成果を上げていることが伺えます。

では、本市はどうか。目を向けると、掲載件数5件、成約件数13件、計18件となっています。

100件前後を掲載している周辺自治体から比べて寂しい感じを受けます。周辺自治体と比較しても住まいの選択がしづらい状況だと考えます。

そこで質問です。

(4) 本市と周辺自治体の掲載件数は何が違って差があるのか伺います。

次に移ります。

全国統一の課題としてあげられているのが、空き家が欲しいが、貸し手が嫌がる。理由は「仏壇がある。」「親の荷物・物置になっている。」です。そこで質問です。

(5) それらの課題を解決するために、荷物や仏壇を動かす事に支援できないか伺います。

次に応援団についてです。

ふるさと回帰支援センターによると移住者増に成功している自治体は「漁協、農協、商工会議所、宅建協会、移住した人、役所OBなど」で応援団を結成しているとあります。

そこで、質問です。

(6) 本市の移住定住応援団の現状はどうか伺います。

移住を考えている方は、仕事が休みの土日に下見に行こうと考える方が多いと聞きます。しかし、土日は不動産屋さんが休み。市役所も休みと現地に来て相談できる場所に困るとよく聞きます。そこで問い合わせが出来る場所が必要ではないかと考えることから

(7) 今後、土日に開いている相談場所。例えば、地元には黒部ふるさと回帰支援センターを作る考えはないか伺います。

最後の質問です。

冒頭で移住施策は仕事、住居、応援団の3点があれば成功すると言いましたが、市役所の担当部署を見ると仕事は商工観光課、応援団は企画政策課、空き家は都市計画課と担当部署がそれぞれ違います。

(8) 移住希望者の問合せにスムーズに対応するために市役所担当窓口を一本化に出来ないかと思うのですが、どうか伺います。

次に地域団体の支援についてです。

現在、本市の高齢化率は約30%であり、約3人に1人が65歳以上となっています。その中でも地域によっては約50%の地区もあり、今後さらに少子高齢化が進むことを考えると、若者が高齢者を支えるというより、高齢者同士など年齢関係なく地域で支えていく事がますます大事になってくると考えます。

また、介護保険の分野で平成29年4月より総合事業サービスが開始され、支え合いが出来る地域力が重要になってきました。

しかしながら、インターネットの普及もあり、地域で繋がるというよりも趣味など地域を限定しないで全国で繋がれるようになってきて、地縁が薄くなってきているのが現状です。

厚労省の資料からも

自助・共助・互助・公助をつなぎあわせる役割が必要で、特に費用負担が制度的に保障されていないボランティアなどが必要で重要だということです。地域住民の取り組みである「互助」。その名の通り、「お互いに助け合う」。今は元気かもしれませんが、将来助けてもらわないと生活出来なくなるかもしれない。支える側も支えられる側にいつなるかもしれないという事を考えると、出来る事をみんなで持ち寄って助け合う。つまり、「お互い様」の精神が安心して住める地域を作っていくのだと考えます。

その「お互い様」は、「地域包括ケアシステム」の基盤になると言われ、意識的に強化を行わなければ、強い「互助」を期待出来ないと言われてきている事

からも、本当にこのままで良いのかなと言う思いで質問します。

まずは、老人クラブについてです。

老人クラブの活動は地域の方々と一緒に活動するという事で孤立を防止し、介護予防の一助になっていると考えます。また、地域内で集まり話し合う事で、困りごとの早期発見に繋がっていると考えます。

しかしながら、自分自身がその年齢になった時に果たして存在するのかと考えたりするわけです。

いきなり、その年になったからと言って、全く知らない他人ばかりが地域でつながれるのか不安です。

そこで、

(1) 老人クラブの現状と会員数の推移はどうか伺います。

老人クラブのような地域の組織は、全国的に年々減少傾向にあります。しかしながら、介護の分野での総合事業サービスを考えても、地域力の小さいところは、立ち上げる事も困難な状況だと考えます。そういう事からも地域で繋がる仕組みづくりが重要だと考えます。

続いて、支えている側からの質問です。

2点目です。

(2) 地域にあるボランティア団体の把握はどこまでされているのか伺います。

続いて3点目です。

(3) これらのボランティア団体は10年後にどうなっているか伺います。

そこで4点目です。

(4) 今後、ボランティア団体が継続していただくために支援は出来ないか伺います。